

目次

特集

中国の快通便（宅配便）産業の現状

1. 業界動向、統計数字

- (1) 世界緑色（環境保護）包装聯盟成立
- (2) 山東晨鳴紙業集団、7 日の香港株式市場で大幅高
- (3) BOPP フィルム価格、3 月分 12% 上昇
- (4) 2016 年、中国食品包装機械の主要開発方向
- (5) ベトナムの製紙業大幅に能力拡大、3 年後中国の紙産業への影響大
- (6) アジア発のコンテナ運賃下げ続く 北米・欧州向けスポット
- (7) 珠海艾派克科技（エイペックス・テクノロジー）、米プリンター会社買収
- (8) 中国包装印刷産業の市場規模
- (9) 中国製紙産業の構造調整進む

2. 政策・法規

- (1) 快通（宅配）三輪車国家標準を起草、意見請求正式公布
- (2) コールドチェーン包装技術、医薬品の“過冷却”包装の防止を要求

3. 新製品、新材料

- (1) HP、段ボール印刷用インクジェット輪転印刷機を開発、近日発売
- (2) 米国 Stratasys 社、全色彩可能な 3D プリンターを開発

4. 環境・安全・リサイクル

- (1) 中国は廃プラスチック資源総合利用率では世界トップ

5. 物流

- (1) ヤマト、中国に越境宅配 京東集団、中国郵政と提携
- (2) 中国遠洋海運集団、ギリシャ最大のピレウス港を正式に取得
- (3) 中韓の陸上・海運複合輸送ルートが開通、「一带一路」の発展契機を共有

6. 中国トピックス

- (1) AIIB、今年にもインドに最初の融資を予定
- (2) 中国製造業 PMI、8 か月ぶりに 50 超
- (3) 日本の対中投資の現状を冷静に受取るべき
- (4) 「ロボット産業発展計画」を発表、10 大製品のブレークスルーを目指す
- (5) アリババ、世界最大の小売企業に
- (6) 世界銀行と AIIB、共同融資で合意
- (7) 中国最大のコンピューターウイルス対策センターが誕生
- (8) 3 月の消費者物価指数、2.3% 上昇
- (9) 1～3 月、6.7% 成長に減速
- (10) 炊飯器、温水便座などの重点消費財の品質向上を目指し、「行動計画」発表
- (11) 美的集団、東芝ライフスタイルの株式 8 割を取得
- (12) 自動運転関連の起業が中国でブームに
- (13) 上海市、最低賃金を 8.4% 引き上げ 2190 元に
- (14) 一部都市が夏季の週末勤務を短縮、国務院は国家関連規定の順守を強調
- (15) 杭州でゴミ分別・回収サービスの試行がスタート、清掃作業員が回収員に変身
- (16) ネコが多いのは米国、中国、ロシア。中国には 5300 万匹
- (17) 中国で廃棄される衣類は年間 2600 万トン、リユース率はわずか 1%

特集

中国の快通便（宅配便）産業の現状

統計によると、中国の 2015 年の快通便（宅配便）年間業務量は 206 億 5000 万件で、前年比 48% 増であり、1 日あたり最高処理件数は 1 億 6000 万件を上回り、宅配便業務収入は 2760 億元で、前年比約 35% 増だった。2015 年の全国郷・鎮（町村に相当）の宅配便カバー率は 70% まで上昇した。江蘇、上海、天津では 100% のフルカバーを実現した。

国家郵政局の馬軍勝局長は「第 13 次五カ年計画」期間に、中国の郵政業界の発展は高位に進む見通しだが、構造的な矛盾が目立っており、企業規模は急速に拡大しているが、粗放型の問題が際立ち、供給に対する適応性と有効性向上の任務は依然として困難な状況にあると述べている。

中国の宅配便の現状を中国物流購買網、中国包装網、中国包装連合会網、人民網、新華網等の記事を参考にまとめた。

1. 国内宅配市場の開放

2014 年 9 月 24 日、国務院常務会議は国内宅配市場を外資に開放することを決定した。（国内信書を除く）この決定に基づき、米フェデックス、ユナイテッド・パーセルサー

ビス（UPS）、ヤマト（中国）運輸、欧西愛司物流（上海）（OCS）、ケリー・ロジスティクスが認可を受けた。外資系に市場を開放したことが国内業者に影響を及ぼすかどうかについて、物流の専門化は、国内市場の動向を見る限り、5年以内での大変動は起こらないと見ている。中国には大小合わせて3万5000社の宅配業者があり競争が激しい。外資系は現状では商務宅配に特化している。

2. 市場競争の激化と事業形態の転換

国務院は2015年10月26日、「宅配業の発展の促進に関する若干の意見」を発表した。「意見」では2020年までに農村市場を網羅する全国的な配送ネットワークを完備する方針を明らかにした。また、宅配便の年間業務量を500億件、業務収入を8000億元とする数値目標も設定した。更に宅配業者の空輸能力を大幅に引き上げるなどして、国内重点都市間で発送から到着までの配達時間を48時間以内に短縮するように求めた。

現状の市場を分析すると、外資宅配企業は国際宅配分野で主導的地位にある。中国邮政速遞は国家公文書、国有企業および電商ハイエンド市場で主導的地位にある。民営トップの順豊速運は国内商務宅配およびネット購買のハイエンド分野を主導している。“三通一達”（申通快遞、圓通速遞、中通快遞、韻達快遞）等民営宅配企業は国内ネット市場の大衆品市場を主導している。中国邮政はまた、省を跨ぐ宅配では圧倒的なシェアをもっている。有力民営企業は航空輸送の能力アップに力を入れており、圓通は今年2月、ボーイングB737-800BCFを20機購入、すでに3機を運用しているので自社所有機は23機、レンタル機4機を合わせて27機となる。順豊航空は自有機23機、レンタル機20機を合わせ43機運用している。中国邮政は現在ボーイング737を26機保有しているが、2015年12月15日、ボーイング757-200Fを7機、ボーイング737-800BCFを10機発注した。

大型電商企業の自社物流網は自社商品の配送を行っている。京東快遞、蘇寧快遞、酒仙網自建快遞、我買網快遞、順豊優選自建快遞、日日順快遞、当当銀河一号快遞、1号店快遞、唯品会快遞、聚美優品自建快遞などがある。

また、大型宅配企業は総合物流業へ進出しようとする動きがある。たとえば順豊速運は中国本土以外に11カ国に進出し、総合物流業へ転身しようとしている。

中型宅配企業は専門化を狙うところも出てきている。コールドチェーン宅配、酒類宅配、化粧品宅配などである。小型宅配企業は即時配送で個性化を打ち出すなど事業形態の転換の模索が続いている。電商産業では生鮮品電商の増大を見越して、自建、宅配業者とのタイアップにより生鮮品コールドチェーンプラットフォームの建設がブームとなっている。

京東は2016年末までに7カ所の一級冷蔵・冷凍庫センターを建設し、150カ所のコールドチェーン末端倉庫を建設すると発表した。中粮我買網や天猫も生鮮食品用のコールド

チェーンプラットホームを建設している。

2014 年下期、中国鉄路総公司は鉄道宅配便を市場化する大改革を実施した。宅配便は道路輸送、航空輸送が主体であったが、これに加えて鉄道輸送を効率的に組み合わせることにより電商宅配便の利便性が増すことになった。高速鉄道を宅配便に組み込む動きも出ており、高鉄速通集団を設立、雲南高速鉄道宅配便は 2016 年 6 月から営業を開始する。

主要内資企業：郵政速運、順豊速運、申通快遞、圓通速遞、中通快遞、韻達快遞、京東快遞、百世匯通、天天快遞

主要外資企業：中外運敦豪（DHL）、聯邦快遞（FedEx）、聯合包行囊（UPS）、天地快遞（TNT）、歐西愛斯（OCS）、日本雅瑪多（黒猫）、大衆佐川急便（中日合資）

3. 民営企業の国際市場への進出

国際商務宅配便は 4 大国際宅配会社（DHL、FedEx、UPS、TNT）および中国邮政速遞が大部分を占めている。中国邮政は国際宅配会社より価格が安いことを武器に国境を跨ぐ宅配便の 80%を押さえている。（筆者の上海の会社の場合、日本向けのサンプル等の送付は顧客の指定が無い限り、中国邮政（EMS）を利用した）

2014 年には多くの民営企業が国際市場に進出した。進出にあたっては“專線快遞”戦略を取っている。進出のステップは 3 段階あり、

初級段階：代理合作

中級段階：自営と代理合作の組み合わせ

高級段階：自主ブランドを主体とし、代理店を補助に使う

現在は初級段階である。

申通快遞は 2014 年 12 月に日本専用線を開設、日本郵政、佐川急便、商船三井、西濃物流の 4 社と組み、沖縄に国際中継センターを設立し日本全域をカバーする体制をとった。順豊速運はロシア小包專線と欧州小包專線を開通、韻達快遞はドイツ、米国にサービスセンターを開設、圓通速遞はロシア專線を、百世匯通も国際宅配業務を開始した。

4. 中国快遞業の課題

① 宅配の質の問題

中国の宅配便が日本と決定的に違うのは宅配の質である。日本の約 25 倍の国土を持ち、日本の約 10 倍の人口を抱える中国の宅配産業は、国営の中国邮政を除けば民営大手といえども自社で中国全土をカバーすることは不可能で、拠点集配所から先は地元の小さい宅配業者の集配網に頼らざるを得ない。また、上海のような大都市では昼間の貨物車の進入を禁止しているところが多いので、集配員はバイクや電動自転車に小

分けした荷物を山積みにして配達している。輸送中の荷扱いが悪いため破損事故を恐れ過剰包装の原因になっている。また、江蘇、上海、天津では 2015 年に宅配便のカバー率は 100%となったが、全国の郷・鎮（町村部）のカバー率はやっと 70%に達したところである。地方の農村部では宅配ではなく集配所止めで、そこまで受け取りに行く必要がある。

宅配の質の向上には市民の宅配文化の向上（配送品質に対する厳しい要求、サービスに価値を見出す文化、サービスにお金を払う文化）、地方都市・農村部の物流インフラの整備などが必要で宅配産業が成熟するにはある程度の時間が必要であろう。

宅配便の仕分け現場（中国包装網から転載）



②過剰包装と宅配包装ゴミの問題

近年、電子商務の発展が著しく、市民の日々の購買活動の中でインターネットショッピングが定着した。それに伴い、宅配便による一次性包装（使い捨て包装）による資源浪費と環境汚染が看過できない社会問題となってきた。2014 年の宅配便は 140 億件、廃棄される宅配便ゴミは 280 万トン、2015 年は 200 億件、包装ゴミは 400 万トンに上る。電子商務の発展は同時に緑色物流包装（環境保護物流包装）の推進と包装材回収利用を伴って発展する必要がある。そのためには電商運営者の努力と政策的措置が不可欠である。

1) 国内宅配便の包装材料の実態

現在、国内で流通している宅配便に使用されている包装用材は次の 7 類に大別される。また、国家郵政局の統計によれば 2014 年の宅配荷物 139.6 億件をベースに全国で使用されたこれら包装用材の数量は下記となる。

1. 宅配伝票：139.6 億枚
2. 編織袋：20 億袋
3. プラスチック袋：55.84 億袋
4. 封筒：21 億枚
5. 包装箱：67 億箱
6. プラスチックテープ：114.5 億メートル
7. 内部緩衝材（エアキャップ、EPS、紙）：20.1 億個

2) 電子商務拡大に伴う物流包装環境汚染

電子商務に伴う環境汚染問題の発生要因は次のように考えられる

- (1) 現在の包装設計が急速に拡大する電子商務に対応していない。商品の大小にかかわらず、仕分けに便利な比較的大きな箱が用いられている。
- (2) 物流包装には統一した合理的包装標準がなく、過剰包装問題が日増しに酷くなっている。特に化粧品や贈答品に多くみられる
- (3) 宅配便包装は基本的に一次性使用で、回収利用が考慮されていない。中国で毎年発生する包装廃棄物は約 1600 万トンで、都市固体廃棄物の 3 分の 1 を占めている。物流包装材の回収費は安価で、回収業者は積極的に回収しようとしていない。
- (4) 宅配便の梱包にはビニルテープ、エアキャップ等の充填物には安価な塩化ビニルが多用されており、これらは地中で自然分解せず、嚴重な環境汚染を引き起こしている。

3) 緑色物流包装推進のための視点

(1) 最適包装設計

包装は生産活動の最終部分であると同時に、物流の起点でもある。包装と運輸、保管、搬送、流通加工は密接に関係し、商品の保護、流通効率、物流費用に影響する。電子商務が盛んになり、宅配便が主流になってきた現状にあっては、伝統的な包装設計思想から脱し、宅配物流に最適な包装設計思想を打ち立てる必要がある。業界を主管する部門は業務指導を強化し、商品品質と物流環境が両立する包装設計を確立しなければならない。

(2) 業界は指導力を発揮し統一的合理化商品包装標準を制定

商品包装の合理化とは流通過程の各種障害を克服し、包装機能を十分発揮し

ながら物流の発展に適応しつつ、経済・社会公益に寄与することである。包装業界団体は多方面の要求を勘案しながら統一的合理化商品包装標準を制定する責務がある。

(3) 包装の簡素化と包装回収活動、包装材再利用率の向上

各商店はいろいろな手法を用いて包装の簡略化に努め、また、包装材の回収再利用活動に参加すべきである。某ネット商店は 2012 年から部分的ではあるが紙箱の回収活動に取り組んでいる。

4) 政策的援助

(1) 新型環境保護包装材料の使用を奨励する。

大多数の電商業者が使用している緩衝包装材は発泡プラスチックおよびエアキャップである。これらはコストが高く、環境汚染度も極めて高い。昨年 6 月、福州市の電商業者はトウモロコシ由来の自然分解型包装材料を使用した。この材料は土壌中 4 カ月で大部分が自然分解した。現在、図書の包装に応用している。政府はこの種の新型環境保護包装材料の使用に対して恩恵を与える政策を制定する。

(2) 包装材回収利用あるいは最終処理過程において緑色包装工程（環境保護包装工程）の構築に著しい効果をもたらした運営主体には税制優遇措置あるいは資金援助を与える。

③最後の 1 キロメートル

2015 年 9 月、全国郵政管理工作会議が北京で開催され、宅配便のラスト 1km で最大の課題である受け取り方法について論議された。2014 年の全国宅配業務量は 140 億件、2015 年は 200 億件超が予想されており、中国では共働き家庭が多く、宅配便にとって最大の難関は確実な受け取りにある。

現状 1：小区（アパートが集まった団地）の管理事務所または保安室が受け取る

問題点：すべての団地の保安室が受け取り代行をやるとは限らない。

（筆者は上海で 4 つの団地に住んだが、1 カ所は代行受け取りを拒否した。

配送連絡票が郵便箱に入っており、再配達的时间指定が出来ないので、結局配送拠点に取りに行くことになった。これ以降は会社の事務所を配達先とした）

現状 2：近所のコンビニを受取所に指定

問題点：コンビニと提携している宅配業者のみ利用可

現状 3：小区に智能保管箱を設置

問題点：保管箱に配達されたものが何日も引き取られず、保管箱が数十箱あっても不足するケースがある。引き取りを早めるため、24 時間は無料で

あるが、以降 1 日につき 1 元徴収するようにしている。

現状 4：共同配送拠点の開設

宅配業者が共同で配送拠点を設置して、業者はそこまで配送し、受取人は勤めの帰り等にそこから引き取っていく。現在、北京市には 100 カ所の配送拠点が設置されている。

5. 宅配便発展に対する政府の施策

国務院は 2015 年 10 月 14 日の常務会議で、宅急便業の発展を加速することで、宅配便業と快速便の発展を結びつける方針を確定した。会議では「宅急便業の発展を加速させることで、民衆の生活が便利になり、流通コストが低下し、起業とイノベーションのために奉仕できる。これは内需と就業を拡大し、構造の改善を促進し、新型都市化の品質を高めるために重要な意義を持つ」と提起した。「宅急便業は高速成長の重大な戦略的チャンスの時期を迎えており、宅急便業は中国の経済発展の新しい成長軸になっている。」

国務院発展研究センターの魏際剛研究員は「宅急便業の大いなる成長は、中国の工業化、市場化、都市化、情報化及び国際化の急速な推進に有益であり、産業構造及び消費構造のグレードアップ、商業形態の大幅な変化、特に電子商取引の高速成長において膨大な需要が生まれる」と述べた。会議では「国内の宅急便市場の自由化」、「行政審査許可の簡素化」、「インターネットプラスアルファ」、「宅急便と陸路・海路・空路輸送との連携プロジェクトの実施」、「政策支援の強化」といった 5 つの方面から、宅急便業の発展の加速に向けた措置を策定するとした。（新華網 10 月 15 日）

国務院はこの常務会議の決定を受けて「宅配業の発展の促進に関する若干の意見」を 10 月 26 日に発表した。これは国務院が発表した宅配業の発展を全面的に指導する初めてのガイドラインであり、宅配業の発展促進に向けた全体要求事項、重点任務及び政策措置を提示している。「意見」は次のように指摘している。

宅配業は現代サービス業の重要な一部分だ。流通方式のモデル転換を推進し、消費のアップグレードを促進する現代化先導産業であり、流通コストの削減、電子商取引業務へのサポート、生産と生活への奉仕、就業チャネルの拡大などの方面で積極的な作用を発揮する。「意見」はまた、宅配・運送会社の育成と強化をめぐり、「インターネットプラスアルファ」における宅配便の推進、万全なサービスネットワークの構築、総合交通システムとのリンク、業界安全監督管理などの 5 項目の重点任務を強化する方針を示した。さらに、簡政放権（行政の簡素化・下部への権限委譲）の深層からの推進、宅配便市場の環境の改善、法規・計画システムの整備、政策支援強度の引き上げ、宅配車両管理の改善、専門的な人材チームの育成などの 6 つの方面から 34 項目の政策措置を提起した。（新華網 10 月 27 日）

ガイドラインに基づき、宅配便に関する新しい施策が次々と施行されている。

「快通電子運単」（電子伝票）郵政行業標準が3月1日から施行される。

「快通安全生産操作規範」が6月1日より施行される予定。

1. 業界動向、統計数字

(1) 世界緑色（環境保護）包装聯盟成立

世界の印刷包装業の持続的発展のため、環境包装標準の建設を促進し、有用な情報ルートを提供し、企業による環境保護包装の使用を推奨し、環境保護文化の浸透を宣伝し、消費者が環境保護包装を使用することを目的とした公益的世界連盟が成立した。中国は世界最大の軟包装消費国家で、2015年の消費量は607万トン、年平均伸び率は6.9%と予想される。中国は緑色包装に責任をもって世界をリードしなければならない。（中国包装網4月8日）

(2) 山東晨鳴紙業集団、7日の香港株式市場で大幅高

7日の香港株式市場で、中国製紙大手の山東晨鳴紙業集団が大幅高となり、連日で年初来高値を更新した。同社は15年12月期決算の純利益が前期比2倍の10億元となったと発表したばかり。生産設備の最適化に伴い製品の競争力が向上したほか、原価低減を通じた粗利益率の改善なども増益につながった。（日経4月8日）

(3) BOPP フィルム価格、3月分12%上昇

3月度のBOPPフィルム価格は前月比約12%上昇した。これはフィルム原料となるPP価格が上昇したためで、原料価格は7300～7500元/トンの水準にある。フィルム価格は一般厚膜9000～9200元/トン、18ミクロン光学用9500～9700元/トン、15ミクロン光学用10000～10200元/トン、10ミクロン光学用11500～11700元/トンである。4月度もこの水準もしくはやや上昇すると考えられる。

（中国包装網4月7日）

(4) 2016年、中国食品包装機械の主要開発方向

食品包装機械の基本性能は食品に接触する部分の清潔さと衛生性の確保のための洗浄の容易さ、それに耐用年数である。この基本性能に加えて大部分の工業化ユーザーは単能機ではなくシステム化された多機能機を選択する。したがって、システム化された連続生産の安定性が要求される。中国食品包装機械の主要開発方向は下記5方向にある。

- ①軽量で設置面積が小さく、システムの組み換えが容易な装置
- ②エネルギー使用量の小さい装置
- ③多種材料に対応可能な多機能装置
- ④多形状（正方形、長方形等）包装に対応可能な装置

⑤安定生産によりロス率の少ない装置

中国の食品加工メーカーは依然として高機能包装機は輸入に頼り、中国製は中・低級機とみている。食品包装機械はすべての包装機械の技術水準のバロメーターになる。中国の食品包装機械のレベルは先進国の機種に並ぶことを早く示すべきだ。

(中国包装網 4 月 11 日)

(5) ベトナムの製紙業大幅に能力拡大、3 年後中国の紙産業への影響大

2012 年以来、中国が伝統的に優位を占めていた紡織・服装、製靴、消費電子機器産業は次々と東南あるいは南アジアへ移転していった。2014 年になって、労務費、物流コスト、税負担、工場家賃の絶え間ない上昇圧力に耐えかねた製造業が続々と東南アジアへ移転した。例えば、ノキア、松下、三星、ユニクロ、ナイキ、ダイキン、日立、船井電機、TDK、クラリオン等世界のトップ企業。電子機器受託生産の富士康（フォックスコン）、金仁宝、広達、フレクストロニクス。連想（レノボ）、小米、一加等の中国企業も例外ではない。

現在、ベトナムには 500 社あまりの小規模製紙会社があり、年産能力は約 200 万トンである。これらの企業の設備は古く、製品品質や労働生産性は低い。このような状況下、年産 30 万トン以上の規模をもつ外資企業が進出を始めた。包装用紙では世界トップ企業の玖龍(中国)集団は年産 45 万トンの包装用紙生産設備を建設した。香港理文紙業は、紙パルプ年産 35 万トン、製紙 28 万トンの工場を建設、2016 年 6 月から生産を開始する。台湾の正隆集団は 45 万トンの設備を 2017 年に稼働させる。日本の丸紅は二期に分けて年産 120 万トンの設備を稼働させる計画で 2017 年に第一期工事が完成する。ベトナム紙業協会副主席の武王宝氏はこのほかにも外資による数十万トン規模の設備建設が計画されており、3 年後にはベトナムの製紙能力は年産 600 万トンに達すると述べている。恐らくこれらの生産能力の大半は中国から移転してくるものと思われ、この先 3 年後には中国から年約 400 トンの生産が消えて行くものと思われる。(中国包装網 4 月 12 日)

(6) アジア発のコンテナ運賃下げ続く 北米・欧州向けスポット

外航コンテナ船のスポット（随時契約）運賃の下げが続いている。主力のアジア発米西海岸向けは、15 日時点で 40 フィートコンテナ 1 個当たり 770 ドル前後。直近の高値だった 4 月上旬から 16% 安い。昨年末時点と比べるとほぼ半値まで下がった。

(日経 4 月 19 日)

(7) 珠海艾派克科技（エイペックス・テクノロジー）、米プリンター会社買収

中国の印刷機大手、珠海艾派克科技は米プリンター大手のレックス・インターナシ

ヨナルを買収する。買収額は約 40 億ドル。16 年下期の手続き完了を目指し、プリンターから消耗品までの印刷関連事業の一貫体制を築く。(中国包装網 4 月 21 日)

(8) 中国包装印刷産業の市場規模

中投顧問が発表した「2016－2020 年中国包装印刷産業投資分析および将来予測報告」によれば、中国の包装印刷産業の規模は 2009 年の段階で 1 兆元を突破、日本を抜いて米国に次ぐ世界第 2 位の包装大国となった。2014 年の国内包装総産値は 1 兆 4800 億元であった。(中国包装網 4 月 21 日)

(9) 中国製紙産業の構造調整進む

十二五(第 12 次五カ年計画 2011～2015 年)期間、中国製紙業界は構造調整に取り組み産業集中化を図った結果、上位 30 社の生産量は全国生産の 50%を超えるまでになった。十二五期間の年平均伸び率は 2.9%増、消費量の年平均伸び率は 2.7%であった。業務収入の平均伸びは 7.28%、年平均利潤は 2.67%伸びた。

中国造紙協会によれば、2015 年度の紙および板紙生産量は 10710 万トン、増加率 2.3%、消費量 10350 万トン、増加率 2.8%であった。(中国包装網 4 月 22 日)

2. 政策・法規

(1) 快通(宅配)三輪車国家標準を起草、意見請求正式公布

4 月 8 日、国家郵政局は、強制制国家標準「快通専用電動三輪車技術要求」を起草し、意見請求を正式に公布した。草案では専用三輪車は時速 15km/hr を超えないこと、車長は 3m 以内、積載重量は 180kg 以下、バッテリーは 1 度の充電で 60km 以上走行可能なこと等が定められている。(中国物流与採購網 4 月 11 日)

(2) コールドチェーン包装技術、医薬品の“過冷却”包装の防止を要求

最近、商務部・発展改革委員会、交通運輸部等 6 部門は共同で「全国電子商務物流發展専門規画(2016～2020 年)」を發布した。その中で特に医薬品電商全行程コールドチェーンと可遡及体制の構築、生物製剤等医薬品のコールドチェーン包装および運輸に関わる、新版「薬品經營管理質量管理規範」(GSP)の早期作成を具体的に要求した。生物製剤は摂氏 2～8 度で管理する必要がある、零下 10 度以下の蓄冷剤を用いた場合、2 度以下になる可能性がある。(中国包装網 4 月 19 日)

3. 新製品、新材料

(1) HP、段ボール印刷用インクジェット輪転印刷機を開発、近日発売

HP は段ボール印刷用インクジェット高速デジタル印刷機を開発した。

これは現行の HPT400 に基礎技術をもとに開発したもので、毎分 182 メートルの速度を達成した。(中国包装網 4 月 19 日)

(2) 米国 Stratasys 社、全色彩可能な 3D プリンターを開発

米国の Stratasys 社は最近、全色彩が可能な 3D プリンターを開発したと発表した。中国での展開も視野に入れているとのこと。(中国包装網 4 月 26 日)

4. 環境・安全・リサイクル

(1) 中国は廃プラスチック資源総合利用率では世界トップ

再生資源である廃プラスチックの利用は中国の資源総合利用計画の中で最重要部分となっている。昨年度中国では約 3413 万トンの廃プラスチックを産出したが、そのうち 2487.8 万トンが再生利用された。これは中国のプラスチック総消費量の 30% 前後を占める。(中国包装網 4 月 7 日)

5. 物流

(1) ヤマト、中国に越境宅配 京東集団、中国邮政と提携

ヤマトホールディングスは中国インターネット通販 2 位の京東集団と提携する。中国の消費者がネットで注文した日本製品を日本から最短 4 日で消費者の手元に届ける。日本国内の集荷から中国の拠点までの輸送をヤマトが一括して手掛け、中国国内はヤマトの提携先で全土に配送網を持つ中国邮政集団が担う。(日経 4 月 6 日)

(2) 中国遠洋海運集団、ギリシャ最大のピレウス港を正式に取得

ギリシャ最大のピレウス港の民営化を巡り、ギリシャの民営化基金は 8 日、中国国有の中国遠洋海運集団との間で株式売買の正式契約を結んだ。アテネで開かれた調印式にはギリシャのチプラス首相も出席した。同社の許立榮董事長は港湾インフラへの投資を継続し雇用創出に務める考えを表明したが、市内では民営化に反対する労働者が警官隊と衝突する場面もみられた。(日経 4 月 9 日夕刊)

(3) 中韓の陸上・海運複合輸送ルートが開通、「一带一路」の発展契機を共有

中国黒竜江省・ハルビンから綏芬河とロシアを経由して韓国・釜山（プサン）と結ぶ陸上・海運複合輸送ルート（“ハ綏露ア” 陸上海運複合輸送ルート）のコンテナ船定期第 1 便は 12 日、釜山新港に到着した。中韓両国の関係者が出席し、記念式典が行われた。黒竜江省から韓国を含む北東アジア地域におけるクロスボーダー輸送ルートが正式に全線開通。韓国にとって、中国北部、ロシア、欧州へと繋ぐ効率的な新しい物流通路が構築された。黒竜江省の李海濤・省委員会秘書長は祝辞で、「中国－モンゴルーロシア経済回廊、黒竜江陸上・海上シルクロードベルトは“一帯一

路”を構成する重要な一部。また、黒竜江陸上・海上シルクロードベルトを構成する重要な一部として、“ハ綏露ア”陸上海運複合輸送ルートの開通が中国と韓国、特に黒竜江と釜山の距離を大きく縮めた。双方の交流・協力は今後一層深まる」と述べた。(中国網 4 月 13 日)

6. 中国トピックス

(1) AIIB、今年にもインドに最初の融資を予定

インド政府筋によると、今年の後半にもインドが AIIB (アジアインフラ投資銀行) 最初の融資先となる見込みだという。インドは現在、太陽エネルギープロジェクトのために AIIB に対し 5 億ドルの融資を求めている。ロイター通信のウェブサイトの 3 月 31 日付記事は、ある高級官僚のコメントを引用しながら、インドが現在 AIIB に対して融資を求めていることを明らかにした。「太陽エネルギー装置を 2022 年までに 100 兆キロワットにする」というモディ首相の計画を後押ししたい考えだ。インドは AIIB 出資比率で中国に次ぐ第 2 位となっている。融資の貸付期限は 15 年で利率は 2~2.5%と予想される。この数値はロンドン銀行間出し手レート (Libor) とリンクしている。インドへの融資に対し、AIIB は直接コメントをしていないが、同行は諸国の発展プロジェクトを数多く手掛けていると述べている。(中国網 4 月 1 日)

(2) 中国製造業 PMI、8 か月ぶりに 50 超

中国国家统计局が 4 月 1 日に発表したデータによると、3 月の中国製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 50.2 と、前月から 1.2 ポイント上昇し、8 か月ぶりに景況感の分岐点である 50 を上回った。

企業規模別にみると、大手企業は 51.5 で、前月から 1.6 ポイント上昇し、景況感分岐点の 50 を上回った一方で、中規模企業と小企業はそれぞれ 49.1 (0.1 ポイント上昇)、48.1 (3.7 ポイント上昇) で、依然として景況感分岐点の 50 以下だった。分類指数を見ると、製造業 PMI を構成する 5 つの分類指数の中で、生産指数、新規受注指数とサプライヤー納期指数が 50 を上回ったが、雇用指数と原材料在庫指数は 50 以下に止まった。(中国網 4 月 1 日)

(3) 日本の対中投資の現状を冷静に受取るべき

中国商務部が発表した貿易統計によると、2015 年の日本の対中投資額 (金融を除く実質投資) は前年同期比 25.2%減の 32 億 1000 万ドルに縮小した。中国社会科学院世界経済と政治研究所の倪月菊研究員は、日本の対中投資の変化をさまざまな角度から受け取るべきだとし、両国の政治関係の冷え込みは確かに投資に響いたが、円安や中国経済の構造転換・人件費向上・日本の投資地域及び投資構造の変化などの重要な要素も見逃すわけにはいかないと語った。

①円安による日本対外投資の全体的な縮小

「アベノミクス」の1本目の矢といえば、金融緩和である。同政策の影響を受け、2013年と2014年の円対ドル相場はそれぞれ20.5%と12.2%下落した。そのため、ドル建ての日本のFDIの縮小も自然なことである。円安は日本製品の輸出競争力を強化し、リスクを犯してまで工場を海外に移転する必要はなくなった。対外直接投資は大幅に縮小し、中国もその例外ではない。

②中国経済の減速が対中投資縮小の主な原因

中国経済の減速は、外資引き入れの弱まりにもつながる。外資誘致のための優遇政策が規範化されたため、「利益が薄くなる」と外資は感じる。外資系企業にとって、中国の人件費が大幅に向上したことで、投資を拡大するより現状維持が最重要課題となった。中国経済の減速の背景のもとで、日本だけでなく、米国などの外国からの投資も明らかに縮小している。

③日本の海外投資の地域調整も一つの要因

投資先で日本が現在最も重要視しているのは北米である。データによると、2013年のアジア・北米への投資額はそれぞれ前年より20.9%と30%増加した。2014年は大幅な円安によりドル建てのFDIが全面的に縮小する中、北米の縮小幅は6%と最も小さく、アジアは13%縮小した。

投資構造を見ると、日本の対外投資の重点分野は変化し、製造業中心から金融・農業・鋼鉄・石油などに転向している。2013年は金融・小売などの非製造業への新規投資が56%増の9兆1000億円だったのに対し、製造業への新規投資はわずか5%増だった。2014年、中国香港・中国台湾・シンガポール・ニュージーランド・ルクセンブルク・スペイン・サウジアラビア・南アフリカへの直接投資はそれぞれ53%、43%、114%、776%、118%、395%、1433%、765%増加した。上述の国には、金融・農業が発達している、または鋼鉄・石油などの資源に恵まれているなどの共通点がある。ここから、日本の投資構造の大きな変化が伺える。

④「中国+1」戦略によるリスク回避

「中国+1」とは、日本企業が中国への過度な投資集中を避けるために取ったリスク回避戦略である。「1」は東南アジア諸国を指す。日本貿易振興機構の最新調査によると、北京・上海・深センなどの大都市では、家賃・給料・社会保険料などのコストがアジア最高となり、昔の優位性をすでに失っている。これに対し、東南アジア諸国ではコストがまだ大幅に上昇しておらず、日本の投資移転も必然といえるだろう。

円安が進行し続けた場合、日本のFDIも縮小の一途をたどるに違いない。ところが、中国の経済構造調整の成果が現れたら、日本企業は新たなチャンスをつかみ、ハイテク・精密機器などの分野への新規投資を増やすと考えられる。そして、中国の全面的な開放戦略の実施にともない、サービス業の開放が拡大され、日本の

サービス業に中国進出のチャンスが訪れる。数年続く縮小を経て、日本の対中投資は徐々に回復し、安定した増加をたどるだろう。（中国網 4 月 6 日）

（4）「ロボット産業発展計画」を発表、10 大製品のブレークスルーを目指す

中国国家発展改革委員会、工業信息化部、財政部は先ごろ共同で、「中国製造 2025」を実行するための重要な一環として、「ロボット産業発展計画（2016－2020 年）」を発表した。同計画は、ロボットの重要部品とハイエンド製品の水準や品質の信頼性、市場シェア、大手企業の競争力の向上を提起し、ロボット産業体系の整備という産業発展 5 年計画の全体目標を明記。技術イノベーション能力と国際競争力の大幅な強化、製品性能・品質の国際水準への引き上げ、重要部品のブレークスルーを図り、市場のニーズに応えるとしている。（中国網 4 月 7 日）

（5）アリババ、世界最大の小売企業に

アリババグループへの 6 日の取材によると、会計年度末の 2016 年 3 月 31 日までに、同グループの中国小売取引市場の取引総額（GMV）は世界のトップに躍り出て、世界最大の小売企業となった。アリババグループの統計によると、会計年度末の 3 月 31 日までに米ウォルマート、米コストコ、仏カルフルといった世界的小売企業を超えて世界最大の小売企業となった。次なる目標として、同グループは 2020 年の会計年度末までに取引総額 6 兆元達成を掲げている。（人民網 4 月 7 日）

（6）世界銀行と AIIB、共同融資で合意

世界銀行と中国が主導する AIIB（アジアインフラ投資銀行）は 13 日、共同融資で枠組み合意した。世銀グループのジム・ヨン・キム総裁と AIIB の金立群総裁が同日、ワシントンで合意文書に調印した。両行が共同融資で合意するのは、今回が初めてとなる。両行は中央アジア、南アジア、東南アジアにおける交通、水利、エネルギー分野など 12 件程度のプロジェクトをめぐる共同融資について検討を進めている。（中国網 4 月 14 日）

（7）中国最大のコンピューターウイルス対策センターが誕生

「インターネット+」と伝統産業の融合の深化、供給側の構造改革の持続的な推進に伴い、革新的な情報化技術が各企業・機関の業務フローに溶け込み、サイバーセキュリティの自主管理の問題が浮き彫りになっている。亜信科技（AsiaInfo）は 2008 年に中国初のウイルス対策センターを設立した。同社が 2015 年にトレンドマイクロの中国事業を買収すると、同センターは中国最大のウイルス対策センターになった。同社は国家コンピューターウイルス緊急処理センターに事務所を特設し、国内ユーザー向けにタイムリーで効果的なウイルス対策サービスを提供している。

同社は現在、北京と南京に研究開発センターを設立し、2000人以上の専門的なセキュリティエンジニアを集め、自主的な研究開発と管理を実現している。人民日報が伝えた。（人民網4月8日）

（8）3月の消費者物価指数、2.3%上昇

国家統計局が11日発表したデータによれば、中国の3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月と比べて2.3%上がり、上昇幅は2月と同じだった。昨年11月以来、上昇幅はやや拡大しているものの、全体的には安定を保っている。1～3月のCPIは前年同期に比べて2.1%上昇した。卸売物価指数は前年同期比4.3%下落した。49カ月連続で前年同月の水準を下回った。（新華網4月11日）

（9）1～3月、6.7%成長に減速

中国国家统计局は15日、2016年1～3月の国内総生産（GDP）が物価変動を除く実質で前年同期比6.7%増えたと発表した。成長率は15年10～12月期より0.1ポイント縮小した。この数字は「今年の成長率は6.5%前後」という目標内に収まっており、悪くない出足と考えられる。（人民網4月15日）

（10）炊飯器、温水便座などの重点消費財の品質向上を目指し、「行動計画」発表

中国國務院弁公庁はこのほど、『品質発展綱要の実行・徹底に関する2016年行動計画』を発表した。2016年の重要課題として、◇品質・ブランド力向上の原動力の強化、◇品質・ブランド力向上を促す環境の整備、◇品質・ブランド力競争における新たな優位性の育成、◇品質・ブランド力向上の基盤強化、◇品質・ブランド力向上プロジェクトの実施――の5項目を掲げた。『行動計画』は品質改善に向けた取り組みの更なる推進を求めた。空気清浄機、炊飯器、温水洗浄便座、スマートフォン、玩具、乳幼児衣料品、台所用品、家具など消費者の関心が高い消費財を重点に、「供給改善特別プロジェクト」を立ち上げる。消費財品質向上プロジェクトを推し進め、種類の拡充、品質の改善、ブランドの確立を図る。また、従業員の業務スキルや資質の向上にも努めるよう求めている。具体的には、◇国家ハイレベル技術人材振興計画の実施、◇ハイレベル技術人材の育成の推進、◇企業の管理人材の資質の向上、中小企業に適切な専門人材の育成――など。（中国網4月20日）

（11）美的集団、東芝ライフスタイルの株式8割を取得

美的集団と日本の株式会社東芝はこのほど合意に調印し、東芝が家電事業の株式の80.1%を美的に売却することが決定した。合意に基づき、美的は東芝の白物家電事業を手がける子会社・東芝ライフスタイルの株式の80.1%を買収し、東芝ブランドの40年間のグローバルライセンスを取得する。また東芝がもつ家電関連の特許5

千件以上を獲得するほか、東芝がもつその他の家電関連特許の使用許諾も受ける見込みだ。美的の方洪波会長兼社長は、「今回の動きは美的のグローバル化プロセスの重要な一里塚だ」と話す。（人民網 3 月 31 日）

（1 2）自動運転関連の起業が中国でブームに

Google やテスラなどの米国企業が自動運転車の開発を行っている一方で、多くの中国企業も同技術の開発を進めている。中国のあるインターネット企業は自動運転車技術部門を立ち上げ、中国のある自動車メーカーも米シリコンバレーに研究センターを設立した。ニューヨーク・タイムズ中国語版の報道を引用し、人民日報海外版が伝えた。自動運転車市場において、中国政府は大きな役割を發揮している。中国のインターネット企業に公共交通機関運営の権限が与えられたほか、中央・地方政府も自動運転車プロジェクトの研究開発への投資を常に行っている。アナリストと投資家は中央政府のベンチャー企業への過度な投資を懸念しているが、政府の支援と、中国の優秀なエンジニア人材、そして自動運転車へのビジネスニーズは、自動運転車という中国の新興産業に利益をもたらすだろう。（人民網 4 月 13 日）

（1 3）上海市、最低賃金を 8.4%引き上げ 2190 元に

上海市は 4 月 1 日から最低賃金をこれまでより 8.4%高い月額 2190 元に引き上げた。従来は 2020 元だった。時間給の最低基準も 18 元から 19 元に改定した。（人民網 4 月 2 日）

（1 4）一部都市が夏季の週末勤務を短縮、国務院は国家関連規定の順守を強調

中国の多くの都市が最近、夏季の週末勤務体制を調整し、金曜午後のお勤を取りやめ、週末の 2.5 連休を実現する道を模索し始めた。これについて国務院弁公庁の責任者は 1 日、各地が休暇制度を調整する場合、国家の関連規定と国務院弁公庁が 2015 年に発表した 62 号文書を厳守し、勤務時間を勝手に調整してはならないと強調した。（新華社 4 月 3 日）

（1 5）杭州でゴミ分別・回収サービスの試行がスタート、清掃作業員が回収員に変身

杭州市李家橋社区（コミュニティ）で、揃いのネイビーの制服を身に着けた清掃作業員たちが、忙しく立ち働いていた。彼らは、重さを量るための天秤ばかりと記録計を携え、スマホや携帯電話で予約した家庭に向かい、新聞紙・ペットボトル・飲料用紙パックなどのリサイクル品を回収している。彼ら清掃作業員には、「ごみ快速回収員」という新しい職名がつけられた。携帯端末でごみ回収の予約ができるプラットフォームは、杭州市環境集团有限公司が開発した「清潔直分」というアプリという。

回収の予約を済ませると、住民は回収物を「特典品」に交換することができる。杭州市環境集団は、回収品の市場相場に応じ、同価値の「清豆」を住民に渡す。住民は、この「清豆」を、杭州天子嶺のエコロジー製品、文化製品、日用品などに交換できる。

「ごみ快速回収員」システムは、すでに杭州市内の 3 箇所のコミュニティで試行されている。杭州市環境集団によると、試行で顕著な効果が見られる場合、「ごみ快速回収員」を市内全域に普及させる方針という。(人民網 3 月 20 日)

(16) ネコが多いのは米国、中国、ロシア。中国には 5300 万匹

米国、中国、ロシアは、ネコが最も多い国。情報ポータルサイト・ワールドアトラスによると、米国だけで飼いネコと野良ネコが合わせて 7650 万匹もいる。参考消息が報じた。ロシアのニュースサイト・スプートニクの報道によると、中国のネコの数世界で 2 番目に多い 5300 万匹。ロシアは 1275 万匹だ。4 位はブラジルで、以下、フランス、イタリアと続く。英国人もネコをペットにするのが好きで、2015 年の時点で、ペットのネコの数 775 万匹に上った。ドイツのネコ数は世界で 8 位。国土がそれほど広くないにもかかわらず、775 万匹がいる。9 位にはウクライナがつけている。ネコ好きの国のほとんどが歐洲に集中しているものの、中国、ブラジル、日本にもたくさんのネコがおり、うち日本には 725 万匹がいる。

(人民網 4 月 1 日)

(17) 中国で廃棄される衣類は年間 2600 万トン、リユース率はわずか 1%

中国の多くの都市では不要衣類の「処分先」に頭を悩ませている。中国資源総合利用協会の統計データによると、中国では、年間約 2600 万トンの不要衣類がごみ箱行きになっている。リユース率は 1%にも届かず、ほとんどの古着は再加工や無害化処理の対象にはなっていないのが現状である。蘭州市政治協商會議常務委員の林建平氏は、「政府の関係当局は不要紡績品を現地政府の政策と循環經濟の發展に組み入れ、各種發展奨励策を發表する必要がある。特に企業と個人に対して不要衣類の回収・加工業への投資を奨励し、不要衣類回収・再利用の大規模化・規範化發展を推進しなければならない」と提案した。(經濟參考網 4 月 1 日)

以上